

給与支払報告書 に係る給与所得者異動届出書 令和 年度分
特別徴収

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額（未徴収税額）について一括徴収する場合は、次の欄も記載してください。欄外（注2）は、重要事項です。

一括徴収の理由	給与又は退職手当等の支払予定日	一括徴収予定期額
1.異動が令和6年12月31日まで、申出があったため (月 日申出) 2.異動が令和7年1月1日以降特別徴収継続の希望がないため	支払予定期ごとの徴収予定期額 (上記(ウ)と同額)	合計
一括徴収できない理由		
1.異動が令和6年12月31日まで、一括徴収の希望がないため 2.令和7年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額以下であるため 3.死亡による退職であるため	・ ・	円 円

退職者の未徴収税額については
一括徴収の方法にご協力ください。

◎転勤等による特別徴収届出書（欄外の注意書きを参照してください。）

(注1) 転勤・再就職等により、異動後の勤務先で引き続き特別徴収を行う場合には、前勤務先で上段の事項を記入し、新勤務先に回付願います。新勤務先では、下段(転勤等による特別徴収届出書)の事柄を記入し、また、徴収台帳への記入等必要な手続きを踏ませた上、1月1日現在の所在地(課税地)の市区町村長に送付してください。

(注2) 1月1日から4月30日までの間に退職した方に未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務づけられています

(注2) 1月1日から4月30日までの間に退職したときに不収取料額がかかる場合は、
(注3) 1月1日から退職までの給与支払額・控除社会保険料額を記入してください。